

主な出来事

【内政】

- 40億クワチャの特定議員への配布に関する市民団体の政府追及
- MCP 党大会が延期に

【外交】

- 英国王室のグロスター公爵がマラウイを公式訪問

【経済・開発協力】

- 第3次マラウイ成長開発戦略(MGDSIII)のローンチング
- 無償資金協力「リロングウェ無収水削減用機材整備計画に係るE/N署名を実施
- 日・マラウイ投資セミナーの開催

【内政】

・ 40億クワチャの特定議員への配布に関する市民団体の政府追及

政府が選挙区開発用資金として総額40億クワチャを86名の国会議員に配分すると発表し、その後全議員に配分することが国会で可決された件に関し、7日、5つの市民社会団体(CSO)は地方開発基金(LDF)や選挙区開発基金(CDF)の乱用が問題視される中起きた今回の事件を遺憾に思い、反汚職局(ACB)及び国会の公的資金・予算・財政委員会による調査とゴンドウェ財務・経済計画・開発大臣の辞職または免職を要求する内容の請願書をマラウイ政府に提出した。

8日には、マラウイNGO協議会(Congoma: Council for Non-Governmental Organizations in Malawi)及び公共問題委員会(PAC)が、本件につき公的調査を行うべきだと政府に要求する内容の公式声明を発表した。

16日、ゴンドウェ大臣の提案を受け入れる形で、CSO代表らと同大臣との会談が2時間半にわたり行われたが、CSO代表らは、資金の出所に関する大臣の説明は不十分として、引き続き大臣の辞任を要求すると発表し、事態は平行線のままに終わった。

20日、CSOは4月27日に政府に対する抗議デモを全国で行うと発表し、ゴンドウェ大臣及びナンクムワ地方自治・農村開発大臣の辞任または免職を引き続き求めている。ゴンドウェ大臣は自分が罪を犯したという証拠をCSOが提出しない限り辞職しないとコメントしている。

21日、ACBはついにゴンドウェ大臣及びナンクムワ大臣に対する調査を開始したと発表した。(当館2月月報、2日ネーション紙1～3面、7日デイリータイムズ紙1、3面、8日ネーション紙1～4面、デイリータイムズ紙1、3面、9日ネーション紙1～3面、17日デイリータイムズ紙1、2面、19日ネーション紙3面、21日ネーション紙1～3面、デイリータイムズ紙1、3面、22日デイリータイムズ紙3面)

・ マラウイ議会党(MCP)党大会が延期に

ムソウオヤ国会議長及びその他 MCP 幹部党員が党の停職・解雇処分を解除するよう求めた差し止め請求につき、弁護士カパレ氏の資格が請求時に無効であったとの理由で一時的に審査が止まっていた件で、7日、カパレ氏は右差し止め請求を引き下げる手続きを行った。しかし、同氏はその数時間後に、資格の更新を行ったとして、新たに、処分を受けた党員に対する聴聞会の延期及び党大会の延期を求める差し止め請求を行った。これを受け、12日、ブランタイヤ高等裁判所は、MCP の全国幹部委員会(NEC:National Executive Committee)に対し、聴聞会及び党大会の開催延期を命令した。

両当事者を代表する弁護士2名は裁判所での審理に参加しそれぞれの立場を主張したが、27日、ブランタイヤ高等裁判所は、右差し止め命令を無効にするか否かの裁定を無期限で延期すると発表した。これを受け、29日、チャクウェラ党首は、4月7—10日にムズズで開催が予定されていた党大会の延期を正式に表明した。なお、10日、MCP はブランタイヤで寄付金集めを目的とした晩餐会を開催し、チャクウェラ党首は党大会開催に必要な経費7000万クワチャを確保することができたと発表していたところ。

(当館作成の2月月報, 12日デイリータイムズ紙4面, 13日デイリータイムズ紙2面, 22日デイリータイムズ紙2面, 28日ネーション紙1, 2面 デイリータイムズ紙1, 3面)

・ キャッシュゲート事件に関与したカロンガ氏に7年半の禁固刑

16日、リロングウェ高等裁判所は2015年8月26日に起訴された観光省(当時)の元副局長であるカロンガ氏に、37億クワチャを横領した罪で、7年半の禁固刑を処した。具体的には、10億クワチャを政府からだまし取った罪で1年、マネーロンダリングの手助けをした罪で2年、実際にマネーロンダリングをとり行った罪で7年半の実刑が下された。カロンガ氏は2013年ジョイス・バンダ大統領政権時代に、人民党(PP)の選挙資金として使用するためにこれら公金に手をつけたことを認めた。カチャレ公訴局長官は、今回の判決に対し、実際は10年半の実刑が下されるところ、カロンガ氏が捜査に協力的であることに鑑み実刑年数が減った結果となったことを説明している。また、マラウイには司法取引を執り行う適切な知識がなかったため、カロンガ氏が司法取引を申し出た際に英国政府に技術的支援を行ってもらおうよう依頼したともコメントしている。(17日デイリータイムズ紙2面)

・ 公的機関による民主進歩党(DPP)献金問題

昨年9月に、5つのCSOが与党DPPに対し、ブルーナイト(注:党への寄付金を集めるためのパーティー)での公的機関による献金の返還を求めDPPを起訴していた件に関し、13日、ゾンバ高等裁判所は、DPPによる訴え取り消しの申し立てを却下し、2か月以内にゾンバ地区高等裁判所カピンドゥ裁判官のもとで調停を行うよう命令した。調停に失敗した場合、裁判所は6月16日に当事者に最初の出廷を命じるとした。(当館作成の2017年9月月報, 14日ネーション紙1, 3面 デイリータイムズ紙3面)

- ・ **各主要党の新党員受け入れ状況**

10日、バキリ・ムルジ元大統領の息子であるフランシス・ムルジ氏ほか3名がブランタイヤで開かれた党集会で MCP に入党した。(11日デイリータイムズ3面)

20日、MCPを追放されたサリマ中央選挙区のフェリックス・ジュンベ氏及びPPの代理党首を免職されたサリマ南選挙区のウラジ・ムッサ氏が DPP へ入党した。(21日ネーション紙7面)

21日、PP 政権時代の閣僚であるククユ氏と同氏の率いる政治圧力団体である Transformation Alliance のメンバーが MCP に入党した。なお、ククユ氏は、2014年国会議員選挙で PP 候補者としてデッサ南選挙区から出馬したが MCP 候補者に敗北しており、2019年大統領選挙候補としてチャクウェラ氏を支持している。(22日デイリータイムズ紙3, 5面, ネーション紙3, 4面)

【外交】

- ・ **英国王室のグロスター公爵がマラウイを公式訪問**

12日のコモンウェルスデーに合わせてグロスター公爵がマラウイを来訪し4日間滞在した。ムタリカ大統領表敬をはじめ、英国政府が支援を行う100名の女子生徒との昼食会、英国政府が支援を行う各種プロジェクト(カスングにおける気候変動の影響を受けるコミュニティの農業支援、リウオンデ国立公園における違法な野生動物売買を阻止するための活動10周年記念行事等)を視察した。なお、4月に英国で開催されるコモンウェルス首脳会議にはムタリカ大統領が出席予定である。(9日 マラウイ政府公式フェイスブックページ "ROYAL VISIT: THE DUKE OF GLOUCESTER TO VISIT MALAWI FROM 12 TO 15 MARCH", 10日ネーション紙4面, 14日ネーション紙7面, 15日ネーション紙6面)

【経済・開発協力】

- ・ **インフレ率が7.8%に下方修正**

国家統計局は、2月の対前年同月比インフレ率は7.8%となり、同年前月より0.3%下がった旨発表した。食糧インフレ率は7.3%、食糧インフレ率は9.4%に下方修正された。(21日、デイリータイムズ紙2面)

- ・ **経済成長率**

財務・経済計画・開発省は、2017年の経済成長率を当初予測していた6.4%から4%に引き下げた。また、2018年の経済成長率予測を6%から4.5%に引き下げた。(21日、ネーション紙3, 4面)

- ・ **第3次マラウイ成長開発戦略(MGDSIII)のローンチング**

14日、大統領官邸にて第3次マラウイ成長開発戦略(The Third Malawi Growth and Development Strategy, 以下「MGDS III」)の公式施行(ローンチング)式典が開催された。MGD

SIII は、マラウイ貧困削減戦略書(2002年～2005年)、MGDSI(2006年～2011年)、MGDSII(2011年～2016年)の後継として2017年～2022年までの5カ年中期計画として策定された。MGDSIII では「生産的、競争的、強靱な国家」がビジョンとして掲げられ、重点優先分野として1)農業・水開発及び気候変動対策、2)教育・技能開発、3)産業・観光開発、4)運輸・ICTインフラ、5)健康と人口、の5分野が掲げられた。同戦略の実施には、8兆6,000億クワチャ(約118億米ドル)が必要と見込まれており、歳入、開発パートナーの支援、借り入れで充当される。(13日、ネーション紙ナショナル1～4面、14日、ネーション紙2,3,4面、デイリータイムズ紙)

・ 国家運輸マスタープランのローンチング

15日、ムタリカ大統領出席の下、国家運輸マスタープラン(2017年～2037年の20年間)のローンチングが行われた。同プランは世銀及び開発パートナーの財政支援を受けて策定された。道路サブセクターでは、道路ネットワークの補修及び維持管理、農村地域の道路の改善(全長1,418キロメートル)、交通量の多い道路における歩行者・自転車用通路の導入(全長500キロメートル)、鉄道サブセクターでは、モザンビークのベイラ港～ムタタラ～マラウイ南部を繋ぐ鉄道の拡張、マラウイ北部カロンガ(チルンバ)とタンザニア南部ムベヤを結ぶ新規鉄道建設、内陸水路輸送サブセクターでは、マラウイ北部のカタベイ港の拡張及びムトゥワラ回廊におけるタンザニアのバンバ港とカタベイ港間の貨物運送の改善、マラウイ北部のチルンバ港とマラウイ南部のリウオンデ港間の定期的な貨物輸送の導入、航空サブセクターでは、世界基準の安全に対応するための措置、カムズ国際空港及びチレカ国際空港の滑走路及び駐機場の改善、観光業のための地方空港開発、地方政府または民間セクターへの未使用空港の引き渡し、都市運輸サブセクターではリロングウェ東部・西部バイパス建設、ブランタイヤの都市高速道路の建設、主要都市での歩行者・サイクリスト通路の改善、交通信号機の改善等の計画が打ち出されている。(16日、ネーション紙1～3面、国家運輸マスタープラン)

・ マラウイ政府がアフリカ大陸自由貿易圏(AfCFTA)に署名

21日、キガリで開催されたAU臨時総会で、マラウイを含むアフリカ44か国が、関税や輸入割当などの貿易障壁を撤廃し、モノやサービスの流れの円滑化を目的とした「アフリカ大陸自由貿易圏(AfCFTA)」の発足に署名した。6か月以内に正式に発足することになれば、アフリカ人12億人に繁栄をもたらすことが期待される。マラウイ経済公正ネットワーク代表は、自由貿易(競争)下においては弱者が勝てる余地はないため、マラウイがAfCFTAの便益を享受するために今から準備をすべきであると主張した。(28日、デイリータイムズ紙ビジネス1,3面)

・ 日・マラウイ投資セミナーの開催

22日、マラウイ政府及びジェットロ・ヨハネスブルグ事務所の共催で、日・マラウイ投資セミナーが南アフリカ・ヨハネスブルグにて開催された。ムッサ産業・貿易・観光大臣は日本企業に対して、マラウイはまだ開拓されていない投資機会が多くあるので、マラウイを次期投資先として検討いた

だきたいと述べ、マラウイへの投資を呼びかけた。柳沢駐マラウイ日本国大使は、日本企業の革新的なアイデアで、マラウイの弱みを強みに、脅威を機会に転換してほしいとのメッセージを伝えた。同セミナーにはマラウイからムッサ産業・貿易・観光大臣、バンダ駐日マラウイ大使、ニホリヤ駐ヨハネスブルグ・マラウイ総領事、クンベンバ・マラウイ投資貿易センター(MITC)総裁、ムバンゴンベ官民連携委員会(PPPC)法務・契約・コンプライアンス部長、マラウイ企業計13名が出席。日本側は日本企業及び関係者計46名が出席した。(24日、ウィークエンドネーション紙4面、4月4日、ネーション紙15面他)

・ チリマ副大統領率いるマラウイ代表団の印訪問

インド工業連盟(CII)及びインド輸出入銀行主催の第13回インド・アフリカ・プロジェクト・パートナーシップ会合に出席するため、チリマ副大統領率いるマラウイ代表団がニューデリーを訪問。同代表団には、ムッサ産業・貿易・観光大臣、ファビアノ外務・国際協力大臣、政府関係者、民間企業が含まれる。チリマ副大統領はオープニング式典のスピーチで、アフリカの貿易事業者にとって非関税障壁が貿易上の課題となっている旨言及し、インド・アフリカ間の貿易促進を図るため、インド政府に対し、衛生植物検疫措置(SPS)に関する証明書の発行プロセスの加速化を要求した。インドのプラブ商工大臣は、インドはアフリカの真の貿易パートナーであり、アフリカ諸国との連携及びアフリカのニーズに基づいて支援していくとコミットした。

マラウイが同会合でパートナーを模索している事業は次のとおり。ムパタマンガ水力発電所建設事業(総事業費5億7,000万米ドル、現時点で1億米ドルを確保済)、灌漑施設建設3事業(カロンガ県1,000ヘクタール灌漑施設(コメ)、マンガチ県500ヘクタール灌漑施設(豆類)、チクワワ県及びビンサンジェ県1万ヘクタール灌漑施設、総事業費1億米ドル)、ムズズ市水道事業(総事業費1億2,000万米ドル)。

25日、チリマ副大統領とインドのナイドゥ副大統領との間でバイ会談が行われた。同会談でチリマ副大統領は、主要都市における会議場の建設、ロー・フフ水力発電所の建設、ムズズ市におけるランビランビ・ダム建設、4つの水道公社での水事業の実施のためにインド政府に対して総額4億米ドルの信用供与(Line of Credit)の要請を行っている旨発言した。ナイドゥ副大統領は、インド政府はマラウイにおいてスキル開発、起業家精神、農業の近代化、コミュニティ職業訓練校に関する支援にコミットしていると述べ、さらなる二国間関係の強化のために今年10月にマラウイを訪問する旨発表した。(25日、サンデータイムズ紙2面、27日、ネーション紙ナショナル7面及びビジネス13、14面、デイリータイムズ紙ビジネス9面、29日、ネーション紙ビジネス1、2面、デイリータイムズ紙2面)

・ マラウイ・エネルギー規制庁によるPPAの承認

13日、マラウイ・エネルギー規制庁(MERA)は、78MW規模のディーゼル発電事業(南ア企業 Aggreko 社)、41MW規模のブワ川流域における水力発電事業(インド企業HEパワー社)及び20MW規模の二国間電力融通事業の3事業に係るPPA(電力購入契約)を承認した。マガラシ

MERA総裁は、同水力発電事業は2年半～3年後に発電開始を見込んでおり、同電力融通事業に関しては3か月後に電力購入を見込んでいと述べ、同3事業に加え太陽光発電事業のPPAについても、現在ESCOとEGENCOからの最終書類を待っているところであると述べた。カフェアパンジラ・マラウイ商工会議所(MCCCI)CEOは、MERAは物事の決定への政府による干渉を許してはならず、また投資家が投資をすぐに回収できるよう途方もなく高い電気料金を要求することも許すべきではないと訴えた。(14日、デイリータイムズ紙ビジネス1, 3面)

・ **中国企業による繊維工場への投資**

19日、ムタリカ大統領は、中国企業の中国・マラウイ・コットン社(China- Malawi Cotton Company)が8, 000万米ドルを投資してサリマに建設する中国・アフリカ・コットン・テキスタイル工場(The China-Africa Cotton Textile Factory)の起工式に出席した。同工場では輸出用に質の高い衣服やバスタオル等が生産される。年間15, 000トンの綿糸を使用して製織するキャパシティを持っており、マラウイ企業のマベト社が所有する工場の4倍の規模を誇る。マラウイにおける中国企業の最大の投資の一つであり、1, 500人の雇用を創出することが期待される。ムタリカ大統領は、中国は我々が輸出主導型経済に転換する夢を実現させてくれると讃えた。王駐マラウイ中国大使は、マラウイ政府と中国企業の両者が協力することで、本事業は大きな成功を導くことができ、中国とマラウイの二国間の産業キャパシティの強化及びマラウイの産業の発展に貢献すると述べた。Zhoo 副社長は、同工場を稼働させるには5MWの電力が必要であると述べ、マラウイ政府に対して免税の優遇措置、綿糸の輸出制限、就労許可の発行等を求めた。(20日、ネーション紙ナショナル2面)

・ **無償資金協力「リロングウェ無収水削減用機材整備計画に係るE/N署名を実施**

14日、柳沢駐マラウイ日本国大使とゴンドウェ財務・経済計画・開発大臣との間で、3億6, 200万円を供与限度額とする無償資金協力「リロングウェ無収水削減用機材整備計画」に関する書簡の交換(E/N)が行われた。配給管の老朽化による漏水や違法接続による高い無収水率の課題に対応するため、同事業では無収水を削減するための機材が整備される。さらにリロングウェ水道公社の財務状況の改善を通じた給水サービスの向上が期待される。チクニ・リロングウェ水道公社CEOは、同公社は高い無収水率により年間40億クワチャの損失が生じており、無収水率を現在の36%から25%に削減したいと述べた。(15日、ネーション紙4面、デイリータイムズ紙2面、18日、サンデータイムズ紙3面)

・ **草の根無償資金協力「リロングウェ県リクニ・ミッション病院麻酔器・滅菌器整備計画」の署名式を実施**

7日、草の根・人間の安全保障無償資金協力「リロングウェ県リクニ・ミッション病院麻酔器・滅菌器整備計画」の署名式が行われた。日本政府はリクニ・ミッション病院に対し、40, 000米ドルの資金供与を行い、同病院が滅菌器及び麻酔器の整備を行う。同病院では月平均230件もの手

術が行われているが、滅菌器は十分な容量ではなく、患者が適切なタイミングで手術を受けることができない状況であった。同事業によって病院の手術室のキャパシティが向上されることが期待される。(8日、ネーション紙9面)

・ **マラウイ・中国・UNDP3者協力事業の完工式の開催**

16日、サリマ県にてマラウイ・中国・UNDPによる防災プロジェクトの完工式が開催された。同事業ではカロンガ、マンゴチ、サリマ、チクワワ、ンサンジェの5県において、コミュニティ組織(CBO)が中心となり、多目的避難所及び洪水対策の堤防が建設され、23,000人が裨益する。同式典にて中国政府は1万トンのコメを寄贈した。(19日、ネーション紙ナショナル4面)

・ **マラウイ科学技術大学(MUST)と中国農業大学(CAU)との間で覚書を締結**

マラウイ科学技術大学(当館注:中国の借款で建設された国立大学)と中国農業大学が農業セクターにおける技術協力に関する覚書を締結した。Sun Qixin 中国農業大学学長は、生産性向上に関する知識や技術の向上を目指した学部をMUSTに設立するための支援にコミットすると述べ、必要機材の提供、教官及び学生への中国留学の奨学金の提供を約束した。さらに、小農が付加価値化事業を実施できるよう、CAUの支援でMUSTに乳製品工場を設置することを提案した。マラタMUST副学長は、中国のトップ大学の一つであるCAUとの連携に期待を示し、特に交換プログラムでは両大学が便益を得ることができると述べた。(27日、ネーション紙ナショナル7面)